

総務省 サービス産業統計研究会（第24回）
経済産業省 商業統計調査の見直しに関する研究会 合同会合
議事概要

- 1 日 時 平成29年12月28日（木）10:00～11:55
- 2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室
- 3 出席者 委員等：廣松座長、伊藤委員、野辺地委員、宮川委員、
菅審議協力者、土屋審議協力者
内閣府：木滝経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課長
経済産業省：荒川大臣官房調査統計グループ統計企画室長、中村構造
統計室長、菅原構造統計室参事官補佐、赤坂構造統計室
参事官補佐、野村構造統計室参事官補佐、平林構造統計
室参事官補佐
統計局：佐伯統計調査部長、岩佐総務課長併任統計作成支援課長
栗田調査企画課長、江刺調査企画課統計調査研究官、
小松経済統計課長、宮下経済統計課課長補佐、最上経済
統計課課長補佐

4 議 題

- (1) 経済構造実態調査（仮称）の調査設計における検討課題について
- (2) 平成31年経済構造実態調査の基本設計（案）について
- (3) その他

5 主な意見

<調査対象企業について>

- ・売上高悉皆層の基準は、経済センサスの結果を基にし、その後5年間同じ企業を調査対象として、次の経済センサスで調査対象を入れ替えるということか。
- ・上場企業であれば、事業活動別の費用はセグメント情報のために把握しなければならないし、企業の管理システム上もしっかり捉えられている。一方、売上高総和5割以上となる売上高上位企業は、中分類別の費用をどの程度回答ができるか不明。
- ・上場企業の場合、厳密に売上原価も把握している。一方、上場企業でなく在庫を持っている企業の場合、期末に在庫を持ったときに原価計算上、在庫高に反映しなければならない部分があると、税務面で課税額が増えてしまう。従って売上原価に入れるかどうかは企業規模により差が出る。今後、特に売上高総和5割以上となる売上高上位企業の費用について、回答結果をどのように集計していくのかが課題。
- ・シミュレーション結果を見ると、企業売上高真値との乖離率が1%を切っている。この1%以内ということが重要。1%を超えると、そもそも経済成長率が測れなくなってしまう。報告者負担をなるべく抑えた上で、目安として乖離率1%を切っていれば合格という見方をしてよいのではないか。
- ・アクティビティの結果を企業で取るということだが、少なくとも企業全体ということではなく、アクティビティに分割できるのだという点は理解。後は事業所で取った数値とどう整合を取っていくかではないか。
- ・企業レベルでの投入調査を行うということは仕方ないが、基準年の経済センサスは事業所レベルで実施しているので、中間年結果との乖離や整合性が気になる。事業活動別の費用は、企業レベルと事業所レベルで調査した結果の整合性をチェックした方がよい。整合性のない結果を基準年と中間年で無理やり繋げることを懸念。

<把握単位について>

- ・売上高総和5割以上となる売上高上位企業は、企業活動基本調査の対象と重なるのではないかと懸念。費用は企業活動基本調査では細かく取っていないものの、調査項目は重複している箇所もある。企業活動基本調査は年度ベースだが、暦年ベースでも同じような項目に回答させる形となることを懸念。企業活動基本調査の回答データを暦年の数値に調整する等の工夫の余地はないのか。
- ・事業所単位で費用を把握することが困難ということは納得しているが、事業所単位で出している費用のデータが非常に有用だという話もあるので、企業レベルの比較的粗い事業活動別費用が、GDPの精度向上にどれだけ繋がるのか十分納得できていない状況。
- ・アンケート結果から、投入調査は事業所では分からないので、企業に対して調査票を発送するという事は納得。一方で、費用総額を事業活動別に回答可能かという設問の結果(可否が半々)と、支店等の費用総額を本社で回答可能かという設問の結果(可能が7割弱)を見ると、支店ごとに費用を取ることも検討してよいのではないかと懸念。SUT体系に移行した場合、事業所ベースで投入・産出を取り、産業の単位を考えるのが普通だと認識しており、経済センサスでも事業所単位で取っている。よって、より整合を取るには支店ごとに取りの方が良いはずである。また、SNAの2020年、2025年基準になったときに、従来どおり事業所ベースで経済センサスを実施し、事業所を単位として産業を規定するのであれば、中間年だけ企業からアクティビティの値で取るということでもいいのだろうか。企業からアクティビティの値を取るにしても、何らかのコンバータが必要になり、今からその準備が必要だろう。
- ・事業所を単位とするのは、統計の単位として取りやすいので事業所単位で取るというのがSUTの発想という認識。アンケート結果を見ても、むしろ支店の方が取りやすいのではないかと思える。

<調査事項について>

- ・支店等の事業活動別の費用総額を本社において回答可能か、というアンケート結果で可否が半々となっているが、企業は事業を多角化していなければセグメント会計をしていないので、その企業が多角化しているかどうかという視点でアンケート結果を読み取らなければならない。
- ・事業従事者の調査結果については労働行政上ニーズが高い。一方で、個人情報保護法との関係で男女別等の余計な情報、特に臨時雇用者に係る情報は残さないという面がある。この点は個人情報保護の専門家と、行政上の専門家が話し合いの場を設けて答えを出さなければ進まないのではないかと懸念。
- ・特サビにおいて「契約先産業割合」等、SUTでは欲しいが、統計調査としては難しいという項目を、今後どうやって把握するか検討しなければならない。
- ・事業従事者について、士業別、例えばプログラマー等に分けているものがある。その業界や政策ニーズとしてどうしても欲しいという項目なのであれば、業種特性として残すという選択肢があってもいい気がする。
- ・アンケートの設問では、従業者数を男女・事業活動別に回答可能かとなっている。男女別だけであれば回答できるのか、事業活動別だけであれば回答ができるのか調べていただき、場合により一部のみ回答いただくという方法も考えなければならない。
- ・セグメントをまたぐ従事者もいることと、男女別、セグメント別のクロスで把握している企業は皆無ではないかと懸念。回答するためには集計作業をした上で回答しなければならない。

らず、手間がかかる。

- ・今回のアンケートでは事業従事者は男女・事業活動別のクロスにしていたが、クロスにするから回答できないのであって、個別に分けてしまえば大きな問題はないのではないか。周辺情報から、独立を仮定して推計した上で回答している可能性もある。クロスにしなければ労働時間等色々な情報が取れたのではないか。
- ・外注費については概念が広いと思っている。細かく聞くのは難しいと思うが、何を外注しているのか分かるようにした方がよい。
- ・外注費について、例えば派遣労働について、外注費としている企業もあれば、人件費として把握している企業もある。業種により外注費の内容が異なっている。こういう面も踏まえて質問のしかたを検討する必要がある。
- ・SUTに使えるかどうか難しい面はあるが、費用項目の取り方として、この項目は入っているか○を付けてもらうとか、大きい費用を記入してもらう等が限界かと思う。業種や企業によっても考え方が違うので統一書式は作れない。
- ・事業活動別の費用内訳を把握するという事で、少なくとも企業全体の費用項目だけを取るといふことと比較すると、J SNAでの中間年推計との関係では歓迎したい。一般論として、J SNAでの利活用を考えた場合、事業活動がより細分化されていくことにより、利活用の可能性が広がっていく。
- ・事業活動別の詳細な費用項目等については、現在の経済センサスでは調査されていない項目である。経済センサスを中心とした基準年の統計体系の担当部局とも連携して、そうした調査項目も含めて、基準年と中間年の連続性を保っていただきたいと考えている。

<経済構造実態調査の基本設計について>

- ・地域集計について、付加価値だけでもよいので市町村単位で集計できないか。ユーザーも相当いる。地域創生にも応えられる。
- ・中間年に経済センサスは実施しないが、報告者に負担をかけずに同等の値が出るというのが、この調査・集計のコンセプト。経済構造実態調査というよりも、これも一種の経済センサスである。その辺りの評価が低いのではないか。やろうとしていることは素晴らしいことなので、もう少しいいネーミングがあってもよい。

- 次回の「サービス産業統計研究会」・「商業統計調査の見直しに関する研究会」合同会合は、平成30年1月に開催予定

以上